

マダガスカルの不思議な政変劇

著者	千代浦 昌道
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1992-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008590

マダガスカルの 不穏な政変劇

千代浦昌道

はじめに

「ここマダガスカルの首都アンタナナリヴでは、公式政府の首相ラザナマシ氏がリムジンのハンドルを自ら握り、脇に野党臨時政府の首相ザフィ氏を乗せて野党連合本部のある建物に向かう不思議な光景が見られる。ここでは、事実上の政府が合法的な政府の上にあり、大統領は首都から20kmも離れた大宮殿のトーチカの中に身を潜めている」。

「二人の舵取がいるマダガスカル」と題する *Marchés Tropicaux* 誌、1991年9月20日号の記事はこのような書き出しで始まった。インド洋の彼方、アフリカのモザンビーク沖合に横たわる世界第4位の大島で、いったい何が起きたのだろうか。

1 反政府運動の経過

6月10日、首都アンタナナリヴの「5月13日広場」で始まった座り込みデモは、1991年後半のマダガスカル全土を連日の大衆デモとゼネストの嵐の中に巻き込んだ。参加者は日に日にその数を増し、数日後には数十万人を超えるに至った。このデモは、90年8月に組織された野党連合「活発な力」(Forces vives)の呼びかけによるものであった。デモ隊の要求はラツィラカ大統領の無条件の退陣、75年社会主義憲法の全面破棄、あらゆる社会主義

制度の一掃である。

勢いに乗じて、6月21日、野党連合は臨時政府樹立を発表。7月16日、野党指名の大統領にラクツハリスン將軍、首相にザフィ氏が就任した。7月に入ると国民議会、銀行、司法機関等もゼネストに突入。一連の反政府活動に対し政府は再三にわたり警告を発したが効果なく、7月23日にはついに首都圏に非常事態宣言を発した。

7月末、公式政府の首相ラマハトラ中佐が辞任し、8月9日にアンタナナリヴ市長のラザナマシ氏が大統領により新首相に任命された。翌10日、約40万人のデモ隊はイアヴルハ (Iavoloha) の大統領宮殿に向けて行進を始めた。集結しつつあったデモ隊に大統領警護隊がヘリコプターから手榴弾と機関銃で攻撃を加え、多数の死傷者を出した。政府は死者12名と発表した。『マダガスカル・トリビュン』紙や外交官を含む外国人滞在者の推計では死者は100人以上と見られる。この「8月10日事件」は、中国の天安門事件に倣って大衆デモの鎮圧を狙ったものと思われるが、大統領への国民の怒りをさらにかき立てただけであった。

8月17日、アンタナナリヴ州以外の5州の人民議会議長(全員ラティラカ派)が一方的に連邦制を宣言。19日、野党連合はラツィラカ大統領の罷免と全公的機関の活動停止、同時に野党臨時政府が国事を掌握し、向こう18カ月の間に新憲法を制定し総選挙を施行するための国民的討議を組織する

と宣言した。26日にはラザナシ首相が新内閣を組閣したが、野党指導者の入閣はついに実現しなかった。入閣の条件として大統領が国軍最高司令官の地位や外交大権を首相に委譲することを求め、容れられなかったためである。同日、ラザナシ首相はスト参加の公務員に対し、9月4日までに職場復帰しない場合には解雇する旨の最後通告を出した。しかし、この最後通告を拒否する30万人以上のデモが9月4日に首都で行なわれ、政府は完全に機能麻痺に陥った。

その後、大統領が地位と権限に固執するなかで、9、10月は与野党間交渉は手詰まりの状態に陥った。野党連合の組織するデモとストはいぜんとして継続し、9月10日、連邦制を宣言していたツアマシナ州人民議会議長が、首都のストが続くならば首都圏への精製油の供給を停止すると警告した。ツアマシナのソリマ(Solima)製油所は、マダガスカルで使用する全石油を輸入し加工している。

10月後半、野党臨時政府首相ザフィ氏はフランスを訪問し、仏外相デュマ氏とも会談した。ザフィ氏の外国歴訪中に、MMSM(マダガスカル社会主義前衛党、大統領の率いる党)、公式の政府、野党連合、キリスト教会、軍部の代表が集まり長時間協議の末、10月31日に協定が結ばれた。協定によれば、ラツィラカ大統領は現職に留まるが、閣議は主宰せず閣僚や高級官僚の任免も行わない。マダガスカル第三共和国の準備のために設置する国家最高機関の総裁にはザフィ氏が就任しメンバーは31名で、うちMMSM 6名、ラクツニリナ氏の野党連合内少数穏健派7名、ザフィ氏の野党連合内多数強硬派18名の構成となる。また、野党連合の新AKMF党首アンドリアマンジャツ氏とMFM党首ラクツニリナ氏は新設の経済社会再建国民委員会の共同議長となる。ラザナシ首相は留任。革命最高評議会と国民議会は解散されるが、高等憲法

院と開発軍事委員会は従来どおりとする。

帰国後、ザフィ氏はラツィラカ大統領が国軍最高司令官の権限を保持することに反対して署名を拒否し続けた。

11月13日、ラザナシ首相は「10月31日協定」の精神に基づいて新内閣を組閣した。ザフィ氏は協力を断わり、11月の半ばには新たなゼネストを呼びかけ、銀行は再び閉鎖され官庁のスト参加者は約半数に達した。その後、ザフィ氏は協定を受け入れ、国家最高機関の総裁に就任し、ザフィ総裁とラザナシ首相との交渉の結果、12月19日に改めて挙国一致内閣が成立、野党連合が閣僚ポスト26のうち半数を獲得した。新内閣は、まず憲法制定国民フォーラムを開催し、今年6月に予定の憲法国民投票に向けて準備を行なう。大統領、国民議会、地方議会等の選挙がそれに続くことになる。

2 大衆蜂起の原因

このような国民大衆を巻き込む広範な反政府運動はなぜ起こったのか。第1は、1975年以来16年にわたるラツィラカ社会主義政権の専横が国民の忍耐の限度を超えたためである。1975年半ばに全権を委譲されたラツィラカ海軍中佐は、同年6月の社会主義国家宣言で主に外資系の銀行、保険会社、船会社、石油精製会社、鉱山等を国有化し、8月には「社会主義革命憲章」を発表、12月の国民投票によりこれを憲法とし、76年1月には自ら初代大統領に就任した。

フランス第五共和国憲法をそのまま引き写したと思われる大統領の権限は、首相と閣僚の任免、行政命令への署名、閣議議長、文・武官の任免、三軍の長、大使の信任状の授受、条約の交渉と締結、国会の解散、法律案を直接国民投票にかける権利、恩赦、緊急措置などすべての分野にわたっ

ている。国民の直接選挙により選ばれる大統領の任期は7年で、国民も国会も大統領を罷免することは事実上できない。

1990年3月12日の選挙では62.7%の得票を得てラツィラカ大統領は第3期15年目の長期政権に入った。しかしこの時の得票率は、農村では高かったが都市部では45%を下回った。さらに、この選挙では、得票数に操作があったのではないかの疑惑が持たれている。

そればかりではない。大統領がヴァニラの複雑な取引ならびに商業ルートを牛耳るカラニとよばれるインド・パキスタン系住民との闇取引を通じてため込んだ数十億ドルの行方、さらに大統領が経営していると言われているProcoopsという国際企業の海外資金や外国からの援助資金等の行方についても疑惑が持たれ、大統領一族による横領の噂がささやかれている (*Marchés Tropicaux*, 1991年9月27日)。

フランスの海軍兵学校の留学からラツィラカが持ち帰った純粋マルクス主義は、マダガスカル伝統的農村共同体組織フクヌルナ (fokonolona) の美化された神話と合体し、さらにフランスの大統領制、ソ連の国家社会主義、中国の人民公社、さらに奇妙なことに北朝鮮指導者との妙に緊密な個人的交際などとカクテルにされ、またさらにもう一つラツィラカの卓越した政治的バランス感覚と不可思議な個人的性格とで味と香りを付けられた。こうしてできたマダガスカル式社会主義が、16年間にこの国のすべてを支配してきた。

その結果はどうなったか。マダガスカルは、-1.9%の速度でいぜん低下を続ける1人当たり所得230ドル(1989年)の世界で最も貧しい国の一つになった。そのうえに36億ドルの対外債務(89年)を抱えている。この債務は財・サービス輸出の約8倍で、財・サービス輸出に占める元利返済額の割合は100%(リ

スケジュール以前)にも上る。他方、人口増加率は3%と世界有数の高さである。それにもかかわらず90年ユニセフ理事会に提出された報告書では、マラリア、下痢症の病気、栄養不良、はしか、破傷風などによる幼児死亡率の上昇傾向が指摘されている。

3 国際援助と独裁政権

IMFは1980年以来89年までに14回にわたり総額6億5180万SDRの融資を注ぎ込み、世銀は85年以来4回にわたる3億4760万ドルの部門調整貸付を行なった。実は、80年以来この国が教条的社会主義から抜け出し市場経済へ向けての調整を進めてきたのは、このIMF・世銀による調整計画の画期的成果なのである。しかし経済自由化は、逆に貧困層の生活水準の一層の低下を招いているように思われる。二国間援助においては、日本は旧宗主国フランスにつぐ援助国である。ラツィラカ政権の最盛期である79~89年期間のODA受取純額合計ではフランスが12億ドル以上、日本は約2億ドルを供与している。一方では国民の怨嗟的である独裁政権を長年にわたり支援し、他方では生活水準の低下に苦しむ極貧の大衆をほとんど救うこともない国際援助とはいったいなんであつたのかを改めて考えざるを得ない。

しかし、この国への国際援助の果たした役割については二つの相反する見方が成り立つように思う。一つは、貧困の原因である独裁政権の存続を援助が助けてきたという考え方と、もう一つは援助が社会主義独裁政権の弊害を弱め、民主化と市場経済への歩みを曲がりなりにも育ててきたという見方である。少なくともIMF・世銀の援助については、後者の見方がかなり当てはまるように思う。しかし、フランスや日本の援助については、為政者の失政を偽装するだけの道具として利用さ

れてきた面が大きいのではないのか。

4 フランスの責任

旧宗主国フランスは、対マダガスカル援助額の3分の1以上を常に供与してきたのみならず、政治的にもいぜん大きな影響力を保持している。ラツィラカは、1972年に敏腕の外務大臣として自らの手で断ち切ったフランスとの関係を再び取り戻した。86年以来仏語圏サミットにも出席し、ミッテラン仏大統領とも親しかったと言われる。戻ってきた放蕩息子の機嫌を損ねないようにと気遣うあまり、フランスは比較的最近に至るまでこの独裁者の本質を見抜くことができなかったのではないのか。

1990年6月15日、マダガスカル在野勢力がこぞって反対する中を、ミッテラン大統領は、フランス国家元首としてはじめて独立後のマダガスカルを公式訪問した。しかし、訪問を終えるに当たっての演説の中で、今後のフランス援助供与の条件として「自由な選挙に基づく諸制度、すなわち普通選挙、報道の自由、司法の独立、多党制、検閲の廃止など」を求めた。これは、数日後のフランスのラポール (La Baule) での第16回仏語圏サミットでの演説内容を、本来は単なる儀礼的であるはずの演説の中に急遽加えたものと見られている (*Le Monde*, 1990年6月11日)。

1991年1月、ラツィラカ大統領は75年憲法の修正を発表し、5月の国民議会への提案を予告した。しかし、野党勢力は憲法と社会主義革命諸機関の全面廃止を要求して対立した。6月の大衆デモはこの野党の要求の延長線上に起こったものである。この間フランスは、終始静観の態度をとり続け、マダガスカル国民による自主的・民主的解決を期待する態度を崩さなかった。しかし、「8月10日事件」の直後に着任したデュミリエール大使は、大

統領警護隊の教練に当たっていたフランス人軍事教官を直ちに引き上げ、その後は政府と在野勢力との話合いの仲介の労をとっている。野党臨時政府首相ザフィ氏訪仏の際のデュマ外相との会談は、フランスがすでにラツィラカ後に備えていることを窺わせる。しかし、ラツィラカ独裁政権を間接的に支えてきたフランスや日本など西側援助国の責任はいぜんとして大きい。

5 今後の課題

前述の5州による連邦制宣言は、ラツィラカ大統領が、自らが辞任した場合の国内的混乱を警告する首都住民への脅迫であり、切札でもある。中央高地族と海岸族の対立は、メリナ王朝以来の政治抗争の定式であった。この両者のバランスの上に政治的安定を維持するためには、伝統的に海岸族 (ラツィラカは海岸部のツアマシナ州の出身) で卓越した指導力を持つ人物が必要であり、それが自分であると主張している。この挑戦に、野党勢力がいかに応えるかが当面の最大の課題であろう。

しかし、もしラツィラカの地位と権限を温存したままで最終的に野党が妥協するようなことになれば、圧制と極貧の中で野党勢力の集結に唯一の望みを託してきた国民大衆を、野党指導者たちはどのように説得するのであろうか。もし野党指導者たちが国政の主要ポストに就くだけで満足するならば、国民大衆は今回も自分たちがエリートたちの政争の道具にすぎなかったことに気づくだろう。野党指導者たちは、このたびの大衆動員の精神を国民の手作りの民主主義の実現に何とか結び付けて欲しい。そして、国民が自らの手で耕した民主主義の土壌の上で、マダガスカルの経済的自立と発展もはじめて花開き実を結ぶことができると思うのである。(ちようら・まさみち/獨協大学)